



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年7月28日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8622 URL <https://www.mito.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小李克徳
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 玉利正伸 (TEL) 03(6739)5403
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,666	△24.1	2,653	△24.2	△221	—	△4	—	42	△90.5
2022年3月期第1四半期	3,514	1.2	3,500	1.2	376	△7.0	581	2.5	447	14.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	0.67	—
2022年3月期第1四半期	6.97	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
2023年3月期第1四半期	63,567	38,577	60.7	731.0
2022年3月期	64,511	39,071	60.6	695.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 38,577百万円 2022年3月期 39,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	8.00	—	6.00	14.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1)2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当2円00銭(創業100周年記念配当)

(注2)2023年3月期の配当予想額については、未定であります。理由等についてはサマリー情報の2枚目「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P8(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	70,689,033株	2022年3月期	70,689,033株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	6,068,929株	2022年3月期	6,827,729株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	63,853,495株	2022年3月期1Q	64,222,650株

(注) 期末自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算上控除する自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、株主の皆さまにBESTをつくすという経営理念に基づき、配当性向50%程度を基本に、継続性や純資産の状況その他の経営判断を考慮し、実施することを基本方針としております。

「3.2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、2023年3月期の配当予想額は未定であります。なお、第2四半期末及び期末が近づいた時点(9月中、3月中)において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. 補足情報	9
(1) 受入手数料	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	10
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	10
(5) 自己資本規制比率	10
(6) 損益計算書の四半期推移	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間のわが国経済は改善傾向となるなか、主要国での経済活動の正常化による需要回復やロシアのウクライナ侵攻によるエネルギーや農産物の供給減少懸念などに起因する物価上昇への警戒感が高まる状況となりました。国内の経済指標については、有効求人倍率は上昇傾向が続き、失業率は低位安定し、景気ウォッチャー調査も現状DI・先行きDIとも改善色を強めるなど順調なものがある一方、消費者物価指数は今春から上昇傾向が鮮明化し、わが国でも世界的なインフレ圧力が波及する中、日本銀行は6月中旬の金融政策決定会合において緩和的金融政策を堅持し、景気の下支えを優先する姿勢を示しました。米国経済においても、良好な雇用環境や生産活動が続く一方、消費者物価指数は上昇基調となり、FRB(連邦準備制度理事会)は3月、5月、6月と利上げを加速的に実施しましたが、住宅着工件数は5月、小売売上高は6月にマイナス成長に転じるなど、急激な利上げによる悪影響が見られる状況となりました。

当第1四半期累計期間の国内株式市場は、主要国の金融政策に大きく影響される格好となりました。米国において金融引締めが加速すると警戒感から日経平均株価は5月12日に約2ヵ月ぶりの安値となり、その後、円安の進行や米消費者物価指数の落ち着きを期待した自律反発の動きを強め、6月8日に3月30日以来となる28,000円台を回復しました。しかし、6月中旬に米・英・スイスが利上げに踏み切ったことにより、世界的な金融引き締めとそれによる景気押し下げへの警戒感が再燃し、日経平均株価は7営業日で8.8%の急落となりました。月末にかけては戻す動きとなりましたが、最終的に当第1四半期累計期間末の日経平均株価は2022年3月末と比べ5.1%安い26,393円04銭で取引を終えました。

このような環境下、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益が26億66百万円(前第1四半期累計期間比 75.9%)と減少し、営業収益より金融費用12百万円(同 91.7%)を控除した純営業収益は、26億53百万円(同 75.8%)と減少しました。また、販売費・一般管理費は28億74百万円(同 92.0%)となり、その結果、営業損失は2億21百万円(前第1四半期累計期間実績 営業利益3億76百万円)、経常損失は4百万円(同 経常利益5億81百万円)、税金費用が△47百万円(同 税金費用1億28百万円)となったことから、四半期純利益は42百万円(前第1四半期累計期間比 9.5%)となりました。

主な概況は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当第1四半期累計期間の「受入手数料」の合計は、23億22百万円(前第1四半期累計期間比 73.1%)となりました。

イ 委託手数料

「委託手数料」は、8億99百万円(同 60.4%)となりました。これは、主に株券委託売買金額が1,755億円(同 75.1%)と減少したことにより、株券の委託手数料が8億88百万円(同 60.2%)となったことによるものです。また、受益証券の委託手数料は10百万円(同 86.3%)となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、2百万円(同 30.1%)となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、5億55百万円(同 71.3%)となりました。これは、米国の持続的な成長企業や、世界の米ドル建株式・債券等、世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資をする投資信託の販売に注力しましたが、投資環境が悪化し販売額が減少したことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、投資信託の代行手数料やファンドラップ手数料の減少等により8億64百万円(同 96.0%)となりました。

② トレーディング損益

当第1四半期累計期間の「トレーディング損益」は、株券等が米国株式の売買高の減少により1億88百万円(前第1四半期累計期間比 99.7%)、債券・為替等は1億3百万円(同 115.4%)となり、合計で2億92百万円(同 104.7%)となりました。

③ 金融収支

当第1四半期累計期間の「金融収益」は、信用取引収益の減少等により44百万円(前第1四半期累計期間比 85.7%)、「金融費用」は信用取引費用の減少等により12百万円(同 91.7%)で差引収支は31百万円(同 83.5%)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当第1四半期累計期間の「販売費・一般管理費」は、本社移転を控え、前事業年度に移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、原状回復工事に係る資産除去債務につき見積りを変更したことにより「減価償却費」が増加する一方、営業収益の減少により賞与引当金繰入などの「人件費」が減少したことから、28億74百万円(前第1四半期累計期間比 92.0%)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 流動資産

当第1四半期会計期間の「流動資産」は、前事業年度に比べ4億83百万円減少し、482億83百万円となりました。これは、「現金・預金」が17億48百万円増加する一方、「預託金」が15億15百万円、「信用取引資産」が6億55百万円減少したことなどによるものです。

② 固定資産

当第1四半期会計期間の「固定資産」は、前事業年度に比べ4億60百万円減少し、152億84百万円となりました。これは、「投資有価証券」が4億50百万円減少したことなどによるものです。

③ 流動負債

当第1四半期会計期間の「流動負債」は、前事業年度に比べ76百万円減少し、203億13百万円となりました。これは、「預り金」が4億59百万円、「信用取引負債」が1億72百万円増加する一方、「賞与引当金」が3億36百万円、「従業員株式給付引当金」が2億84百万円、「未払法人税等」が1億11百万円減少したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当第1四半期会計期間の「固定負債」及び「特別法上の準備金」は、前事業年度に比べ3億72百万円減少し、46億76百万円となりました。これは、「繰延税金負債」が2億68百万円、「資産除去債務」が1億55百万円減少したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当第1四半期会計期間の「純資産」は、前事業年度に比べ4億94百万円減少し、385億77百万円となりました。これは、「自己株式の処分」で2億60百万円、「四半期純利益」で42百万円増加する一方、「剰余金の配当」で3億90百万円、「その他有価証券評価差額金」で3億37百万円、「自己株式の取得」で69百万円減少したことによるものです。

(3) 今後の見通し

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

代替として四半期毎に可能な限り早期に決算数値を確定させ、速報値として開示してまいります。なおその時期につきましては、四半期末日または期末日の翌月中旬を予定しております。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

多数の営業店舗及び本社において、新型コロナウイルスの大規模な感染が発生し、営業態勢及び本社業務に多大な制約が発生した場合、経営成績に影響が出る可能性があります。

なお、当リスクが顕在化する可能性は低いと考えております。新型コロナウイルス変異株の懸念はあるもののワクチン接種が普及したこと、営業店舗においては携帯電話やタブレット端末を使用して在宅での営業活動が実施できること、カスタマーセンターにおいてクラスターが発生した店舗の業務を代行する体制を整備したこと、また本社においては同一業務を行う人員の別フロアへの配置を行うことで重要業務が停滞しないよう対策を実施しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	22,723	24,471
預託金	13,445	11,930
トレーディング商品	625	652
商品有価証券等	623	650
デリバティブ取引	2	1
約定見返勘定	31	11
信用取引資産	8,409	7,754
信用取引貸付金	8,291	7,552
信用取引借証券担保金	118	201
募集等払込金	1,736	1,710
短期差入保証金	689	976
未収還付法人税等	-	27
その他の流動資産	1,104	748
流動資産計	48,766	48,283
固定資産		
有形固定資産	3,339	3,492
建物	1,680	1,627
その他(純額)	1,658	1,864
無形固定資産	320	336
投資その他の資産	12,084	11,455
投資有価証券	11,196	10,746
長期差入保証金	845	668
その他	60	59
貸倒引当金	△17	△17
固定資産計	15,745	15,284
資産合計	64,511	63,567

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	747	919
信用取引借入金	428	398
信用取引貸証券受入金	318	521
有価証券担保借入金	1,090	1,052
有価証券貸借取引受入金	1,090	1,052
預り金	14,383	14,843
受入保証金	626	499
短期借入金	1,950	1,950
未払法人税等	149	38
賞与引当金	536	200
従業員株式給付引当金	284	-
役員株式給付引当金	2	2
資産除去債務	13	157
その他の流動負債	605	649
流動負債計	20,390	20,313
固定負債		
長期借入金	800	800
繰延税金負債	1,485	1,217
退職給付引当金	2,202	2,223
従業員株式給付引当金	-	20
役員株式給付引当金	9	10
資産除去債務	397	242
その他の固定負債	52	60
固定負債計	4,947	4,575
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	101	101
特別法上の準備金計	101	101
負債合計	25,439	24,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	1,969	1,969
資本剰余金合計	6,264	6,264
利益剰余金		
その他利益剰余金	17,778	17,430
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	10,531	10,183
利益剰余金合計	17,778	17,430
自己株式	△1,635	△1,444
株主資本合計	34,680	34,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,391	4,053
評価・換算差額等合計	4,391	4,053
純資産合計	39,071	38,577
負債・純資産合計	64,511	63,567

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業収益		
受入手数料	3,177	2,322
委託手数料	1,488	899
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	9	2
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	778	555
その他の受入手数料	901	864
トレーディング損益	279	292
金融収益	52	44
その他の営業収益	6	6
営業収益計	3,514	2,666
金融費用	14	12
純営業収益	3,500	2,653
販売費・一般管理費		
取引関係費	287	228
人件費	1,754	1,549
不動産関係費	412	407
事務費	455	462
減価償却費	86	112
租税公課	77	66
その他	49	46
販売費・一般管理費計	3,124	2,874
営業利益又は営業損失(△)	376	△221
営業外収益		
受取配当金	163	179
雑収入	41	39
営業外収益計	205	219
営業外費用		
雑損失	0	2
営業外費用計	0	2
経常利益又は経常損失(△)	581	△4
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	0
減損損失	5	-
特別損失計	5	0
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	576	△4
法人税、住民税及び事業税	3	6
法人税等調整額	125	△53
法人税等合計	128	△47
四半期純利益	447	42

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同期比(%)
委託手数料	1,488	899	60.4
(株券)	(1,475)	(888)	60.2
(受益証券)	(12)	(10)	86.3
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	9	2	30.1
(株券)	(9)	(2)	26.7
(債券)	(ー)	(0)	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	778	555	71.3
その他の受入手数料	901	864	96.0
合計	3,177	2,322	73.1

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同期比(%)
株券	1,487	893	60.0
債券	0	0	712.0
受益証券	1,683	1,419	84.3
その他	5	9	160.0
合計	3,177	2,322	73.1

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同期比(%)
株券等	189	188	99.7
債券・為替等	89	103	115.4
(債券等)	(55)	(51)	94.4
(為替等)	(34)	(51)	148.7
合計	279	292	104.7

(3) 株式売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)		前年同期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	129	249,054	89	189,244	69.1	76.0
(委託)	(128)	(233,729)	(88)	(175,590)	(69.1)	(75.1)
(自己)	(0)	(15,324)	(0)	(13,653)	(63.1)	(89.1)
委託比率(%)	99.3	93.8	99.3	92.8		
東証シェア(%)	0.06	0.05	0.04	0.04		—
1株当たり委託手数料		11円51銭		10円03銭		

(4) 引受・募集・売上の取扱高

(単位:千株、百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	前年同期比(%)
引受高			
株券(株数)	114	82	72.1
株券(金額)	289	45	15.6
債券(額面金額)	—	—	—
受益証券(金額)	—	—	—
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—
募集・売出しの取扱高			
株券(株数)	76	87	115.1
株券(金額)	158	46	29.4
債券(額面金額)	10	41	410.0
受益証券(金額)	103,063	75,124	72.9
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

区分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
基本的項目(百万円) (A)	34,289	34,523
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	4,391
	金融商品取引責任準備金等	101
	計 (B)	4,493
控除資産(百万円) (C)	5,375	5,348
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)	33,406	33,330
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	1,359
	取引先リスク相当額	432
	基礎的リスク相当額	3,011
	計 (E)	4,803
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100	695.4	731.0

(注) 基本的項目の計算上、控除する自己株式に「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第1四半期 (2021. 4. 1 2021. 6. 30)	前第2四半期 (2021. 7. 1 2021. 9. 30)	前第3四半期 (2021. 10. 1 2021. 12. 31)	前第4四半期 (2022. 1. 1 2022. 3. 31)	当第1四半期 (2022. 4. 1 2022. 6. 30)
営業収益					
受入手数料	3,177	3,233	3,263	2,442	2,322
トレーディング損益	279	365	438	248	292
金融収益	52	55	52	48	44
その他の営業収益	6	6	6	6	6
営業収益計	3,514	3,661	3,760	2,746	2,666
金融費用	14	13	12	12	12
純営業収益	3,500	3,647	3,748	2,734	2,653
販売費・一般管理費					
取引関係費	287	276	265	250	228
人件費	1,754	1,740	1,734	1,546	1,549
不動産関係費	412	358	395	408	407
事務費	455	438	459	457	462
減価償却費	86	94	122	137	112
租税公課	77	49	49	39	66
その他	49	53	44	58	46
販売費・一般管理費計	3,124	3,011	3,072	2,899	2,874
営業利益又は営業損失(△)	376	636	676	△165	△221
営業外収益	205	43	146	56	219
営業外費用	0	11	1	1	2
経常利益又は経常損失(△)	581	668	821	△110	△4
特別損失					
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	—	—	—	0
減損損失	5	—	—	—	—
特別損失計	5	—	—	—	0
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	576	668	821	△110	△4
法人税、住民税及び事業税	3	360	155	56	6
法人税等調整額	125	△155	129	△108	△53
法人税等合計	128	204	284	△51	△47
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	447	463	537	△58	42